

ガーデン

274A・100株

11月22日

東証スタンダード上場

企業買収・赤字企業再生のノウハウが成長の礎

M&Aを活用した「壺角家」や「山下本気うどん」などの飲食事業を展開する。2024年9月末現在、店舗数は193店（直営店舗157店、業務委託店舗2店、フランチャイズ店舗34店）。2024年2月期における売上構成比は、壺角家ブランド89.6億円で58.5%、山下本気うどん15.8億円で10.4%となっている。

類似企業と比較すれば、配当利回りは高めであり、PER水準にも割高感がない。その一方、公開規模には荷もたれ感がある。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日 程	
仮条件提示	11月1日
ブックビルディング期間	11月6日～11月12日
公開価格決定	11月13日
申込期間	11月14日～11月19日
払込日	11月21日
上場日	11月22日

類似会社3社	
力の源HD<3561>	13.6倍(連)
ハイデイ日高<7611>	29.7倍
ギフトHD<9279>	33.0倍(連)

（PERは10月31日終値の会社側予想ベース）

ガーデン

274A・100株

11月22日

東証スタンダード上場

業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2021/2	8,677	-26.2%	▲ 379	—	▲ 447	—
2022/2	7,804	-10.1%	1,931	—	891	—
2023/2	11,841	51.7%	516	-73.3%	252	-71.7%
2024/2	15,311	29.3%	1,441	179.1%	1,065	322.0%
2025/2 予	16,710	9.1%	1,716	19.1%	1,198	12.4%
2024/8 2Q	8,521	—	988	—	629	—
予想EPS／配当		単独：181.52円／80.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算				

■業績コメント

2025年2月期の業績は、売上高が前期比9.1%増の167.1億円、経常利益が同19.1%増の17.1億円と増収増益の見通しとなっている。

第2四半期累計期間(24年3～8月)においては、売上高85.2億円で通期計画に対する進捗率は51.0%、経常利益9.8億円で同57.6%となった。商品販売については、各ブランドにおいて、2～3カ月に一度のペースで季節限定メニューや期間限定メニューを提供している。

販売促進策については、各ブランドでスマホアプリ施策として、無料及び割引クーポン・フェア情報の配信を行い、既存顧客の再来店に向けて取り組みを行った。一方、新規顧客の獲得に向けては、店舗利用集客促進のため、SNSでの情報発信を活用した。

店舗出退店の状況については、13店舗出店(直営10店舗、フランチャイズ3店舗)、10店舗退店(直営1店舗、フランチャイズ9店舗)した結果、店舗数は195店舗(直営157店舗、業務委託2店舗、フランチャイズ36店舗)となった。また、横浜道含む売角家の店舗数は124店で全社売上に占める割合は60.2%、山下本気うどんは17店で13.7%となっている。2025年2月期末の店舗数は200店舗(うち直営160店舗、業務委託2店舗、フランチャイズ38店舗)を見込んでいる。

ガーデン

274A・100株

11月22日

東証スタンダード上場

基本概要	
所在地	東京都新宿区新宿二丁目8番8号
代表者名 (生年月日)	代表取締役社長 川島 賢（昭和46年2月5日生）
設立	平成27年12月1日
資本金	1,000万円（令和6年10月18日現在）
従業員数	294人（令和6年9月30日現在）
発行済株式数 (上場時)	6,600,000株（予定）
公開株式数	公 募 1,600,000 株 売 出 - 株 (オーバーアロットメントによる売出240,000株)
想定公開規模	55.2億円～58.9億円（O A 含む）
事業内容	M&Aを活用した「壺角家」や「山下本気うどん」などの飲食事業

売上高構成比率（2024/2期 実績）				
品目	金額		比率	
ラーメン事業	10,176	百万円	66.5	%
レストラン事業	2,360	百万円	15.4	%
ステーキ事業	1,443	百万円	9.4	%
肉寿司事業	434	百万円	2.8	%
寿司事業	-	百万円	-	%
フランチャイズ事業	680	百万円	4.4	%
その他	216	百万円	1.3	%
合 計	15,311	百万円	100.0	%

幹事証券団（予定）			
	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	東海東京証券(株)	未定	未定
幹事証券	みずほ証券(株)	未定	未定
幹事証券	大和証券(株)	未定	未定
幹事証券	(株)SBI証券	未定	未定
幹事証券	マネックス証券(株)	未定	未定
幹事証券	松井証券(株)	未定	未定
幹事証券	岩井コスモ証券(株)	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定
幹事証券	岡三証券(株)	未定	未定
幹事証券	水戸証券(株)	未定	未定
幹事証券	むさし証券(株)	未定	未定

その他情報		
手取金の用途	(1)設備資金、(2)運転資金、(3)借入金返済資金及び社債償還資金として充当する予定	
関係会社	-	
VC売却可能分 (推定)	- 社 - 株（売出し・保有期間などの制限があるもの以外）	
直近有償第三 者割当	年月日	-
	割当先	-
	発行価格	-

ガーデン

274A・100株

11月22日

東証スタンダード上場

大株主上位10者とロックアップ

株主名	持株比率	ロックアップ
(株) マック	48.53%	180日間
川島 賢 (社長)	25.11%	180日間
小澤 修三	5.99%	180日間
(株) ガーデン従業員持株会	5.42%	
薫田 勇	2.02%	180日間
井上 陵太	1.82%	180日間
(株) ギフトホールディングス	1.31%	180日間
従業員	0.59%	
従業員	0.59%	
山下 栄緑	0.52%	180日間

■ 銘柄紹介

同社は、M&Aを活用した飲食事業として、ラーメン事業、レストラン事業、ステーキ事業、寿司事業等の飲食店舗の運営と、保有するブランドに係るフランチャイズ事業を展開する。また、不動産事業も手掛ける。

同社の前身である(株)マックでは、赤字であったカラオケ店舗の事業再生の経験を活かして2003年6月より飲食事業に参入し、買収した企業の赤字店舗を業態変更することで利益の出る黒字店舗へと再生させてきた。この企業買収・赤字企業再生のノウハウのほか、業態多角化によるシナジー強化や、規模の経済によるバーゲニングパワーの高まりが、現在の同社成長の礎となっている。

企業再生型M&A(経営上の困難に直面した企業を再生する場合に行われるM&Aで、買収元企業が買収先企業の経営を再建し成長を促進する)により店舗を拡大してきた『横浜家系ラーメン壱角家』と、商標権を獲得し多店舗展開を図った『山下本気うどん』を主力ブランドとして確立し、展開している。

2024年2月期における売上構成比は、壱角家ブランド89.6億円で58.5%、山下本気うどん15.8億円で10.4%となっている。2025年2月期以降も壱角家、山下本気うどんは直営店舗の新規出店を継続する方針である(引き合いがあった場合はその他ブランド含めフランチャイズ展開を行う)。

ガーデン

274A・100株

11月22日

東証スタンダード上場

2024年9月末現在、店舗数は193店(直営店舗157店、業務委託店舗2店、フランチャイズ店舗34店)となっている。なお、業務委託店舗とは、同社の従業員が独立制度を利用し、同社ブランドの既存店舗の運営、管理を行う形態である。業務委託での社員独立はフランチャイズ加盟と異なり既存の店舗を運営委託するため、開店時より一定の入客が見込めるうえ、不動産賃貸や設備投資等の初期費用、加盟料、ロイヤルティなどがかからないことがメリットである。

同社の店舗展開の特徴は、特定の業態に偏らない分散した出店を基本とすることである。主にラーメン、うどん、丼を提供する比較的低価格帯の「日常食業態」と、肉寿司に代表される居酒屋や、ハワイアンレストラン等の「機会食業態」を中心に、幅広いジャンルのブランドを展開している。事業別店舗数は、ラーメン事業が114店舗、レストラン事業が21店舗、ステーキ事業が20店舗、寿司事業が2店舗、フランチャイズ事業が36店舗となっている。

オペレーションの面では、過去のM&Aや、業態転換で得たマニュアル化された効率的な店舗運営により、いかに繁盛店(来客数増加率及び利益率の高い店舗)を作るかのノウハウが蓄積されており、これらの経験を活かしてより収益率の高い運営を目指している。

サービスについては、「イマをHAPPYに」という企業理念のもと、サービスの質を向上させるため、総務人事部人事課に人材開発担当者を置いている。マニュアル整備、教育研修(講習会及びeラーニング)、実務への落とし込み、評価、改善という一連のサイクルを回し続けることで、QSCA(Q=クオリティ、S=サービス、C=クレームレス、A=アトモスフィア)の向上を図っている。

その他、店舗開発部において、店舗物件情報の早期取得を目的として不動産事業を行っており、一部不動産仲介、不動産転貸借を手掛けている。

ガーデン

274A・100株

11月22日

東証スタンダード上場

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13 番3 号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス:support@fisco.co.jp